



ストアス全地区で10万円突破、合材への転嫁進まず／経済調査会調べ

舗装工事に使うアスファルト合材の原料となるストレートアスファルト（ストアス）の価格が過去最高を更新した。経済調査会（森北佳昭理事長）の調査結果（10日時点）によると、原油相場の上昇や円安基調を背景に続伸。東京や名古屋、大阪を含む全国主要都市の全55地区で針入度60～80のストアス（ローリー）が1トン当たり初めて10万円の大台を超えた。ただアスファルト合材への価格転嫁は十分に進んでおらず、合材製造工場の経営はさらに厳しさを増しそうだ。＝2面に関連記事

今回の調査でストアス価格が10万円台を初めて上回ったのは▽水戸▽宇都宮▽前橋▽さいたま▽千葉▽東京▽横浜▽福井▽甲府▽岐阜▽名古屋▽津▽大津▽京都▽福知山▽大阪▽神戸▽奈良▽和歌山▽岡山▽広島▽下関▽周南－の23地区。ともに前月から2万4000円上昇し、水戸と宇都宮、前橋、甲府の4地区が12万2000円、ほか19地区は12万円となった。全55地区のうち残り32地区も10万円を超えている。

同調査会によると、背景にはロシア産原油の禁輸措置などによって原油相場が騰勢を強めている状況がある。為替の円安基調が続く影響も相まって、国内の原油調達価格はさらに上昇し高止まりしている。ストアスを製造販売する石油元売り各社は原材料コストの上昇分を製品価格に転嫁している。

一方、アスファルト合材製造コストは十分な価格転嫁が進んでいない。ストアス価格が10万円を超えた23地区の再生加熱アスファルト混合物（再生密粒度〈13〉）の価格を見ると、前月から上昇したのは甲府、京都、福知山、神戸、奈良、和歌山、広島のみにとどまる。ただ同調査会は「今回のストアス上昇分ではなく、これまでの上昇分を価格転嫁しようとする各地区のメーカーの値上げが市場に浸透したものだ」（担当者）と分析。今回の上昇分が今後の取引価格にどう影響するか注視するという。

政府は4月に決定した原油価格や物価高騰に対応する「総合緊急対策」でストアス高騰対策を明記。国土交通、経済産業両省はアスファルト合材の取引関係者に原材料コスト上昇分の適切な転嫁を働き掛け、官民の発注者に適正な請負代金の設定などを求めている。



NY円、続伸 1ドル=132円10~20銭 欧州通貨に対するドル売りが波及

【NQNニューヨーク=戸部実華】16日のニューヨーク外国為替市場で円相場は大幅に続伸し、前日比1円65銭円高・ドル安の1ドル=132円10~20銭で取引を終えた。前日の米連邦公開市場委員会（FOMC）に向けて円安・ドル高が進んでいたため、イベント通過で持ち高調整の円買い・ドル売りが優勢だった。金融引き締め加速が景気を冷やすとの警戒から欧米の株式相場が大幅に下げたことも、低リスク通貨とされる円の買いを誘った。

タカ派のFOMCになるとの観測から、円は15日の海外市場で一時135円台と24年ぶりの円安・ドル高水準を付けていた。米連邦準備理事会（FRB）は15日のFOMCで通常の3倍となる0.75%利上げを決め、16日は持ち高調整や利益確定の円買い・ドル売りが優勢だった。16日には英国とスイスの中央銀行も利上げを決め、ドルは英ポンドとスイスフランに対して大幅に下げたことも、対円のドル売りにつながった。

主要国が積極的な金融引き締め動き、景気悪化を招くとの懸念から欧米株が大幅に下落した。ダウ工業株30種平均は741ドル安となり、3万ドルを下回って終えた。投資家が運用リスクを回避する動きを強め、円相場の上昇につながった。

17日には日銀の金融政策決定会合の結果公表を控える。スイス中銀は市場の据え置き予想に反して15年ぶりの利上げで市場を驚かせたとあって、日銀も何らかの政策修正のサプライズがある可能性を意識した円買いが入ったとの指摘もあった。

円の高値は131円49銭、安値は133円00銭だった。

円は対ユーロで続伸し、前日比35銭円高・ユーロ安の1ユーロ=139円35~45銭で取引を終えた。

ユーロは対ドルで大幅に3日続伸し、前日比0.0110ドルユーロ高・ドル安の1ユーロ=1.0550~60ドルで取引を終えた。前日にユーロは対ドルで約1カ月ぶりの安値を付けていた。FOMCを通過し、持ち高調整のユーロ買い・ドル売りが勢いづいた。

ユーロの高値は1.0601ドル、安値は1.0385ドルだった。



政府補助ついに40円超

燃料油価格激変緩和事業による政府補助額は今週、とうとう40円を超えた。ゴールデンウィーク前に導入された現行方式は補助上限を35円としながら、超過分の2分の1を支援する制度を設けており、40円超の補助が現実になった。

今回の値上げで大手元売の一般的な仕切り水準は、政府補助なしだとガソリンが177円80銭に引き上がった。いわゆるブランド料を3円、ローリー運賃を1円50銭、SSマーজনを15円として計算すると、消費税込みの小売価格は217円に達する。

ニューヨーク市場でWT

I原油先物が過去最高値を記録したのは、リーマンショック前の2008年7月11日だった。原油高騰を受けて石油情報センター週次市況調査が、同年8月4日に示したレギュラーガソリンの最高値は185円10銭（当時は消費税5%）。政府補助がなければ、現在の価格水準は当時をはるかに上回る。

出光興産は、西部石油山口製油所（原油処理能力12万バレル/日）の精製機能を2024年3月をメドに停止すると発表した。すでに発表済みのENEOS根岸の一部（第1トッパー＝12万バレル/日、2022年10月）同和歌山（12.75万バレル/日、2023年10月）と合わせると、停止が決まった精製能力は36.75万バレル/日になり、国内全体の10.6%に達する。

停止待つトッパー3基



2022年 6 月 16 日 担当 小松

ロシア、OPECプラスとの協力を来年以降も継続の可能性＝副首相

[16日 ロイター] - ロシアのノバク副首相は16日、サウジアラビアのアブドルアジズ・エネルギー相と会談後、来年以降もロシアが石油輸出国機構（OPEC）プラスの枠内で協力を継続する可能性があるとして述べた。

会談は予定外。アブドルアジズ氏がサンクトペテルブルク国際経済フォーラムに突然姿を現した。同氏の出席は公式なスケジュールには記載されていなかった。

ロシアの生産量はOPECプラスの生産枠を下回っている。西側の対ロ制裁を受けてロシア産原油の購入を見送る動きが出ていることが背景。

会談は1時間以上にわたって行われた。

ノバク副首相は会談後、「（国際原油市場の）現在の状況は一部の不透明要因はあるが、バランスが取れている」と発言。現在の協力協定が切れる年末以降もOPECプラスとの協力を継続する可能性があるとして述べた。全ては市場の状況に左右されるとも発言した。

アブドルアジズ・エネルギー相はコメントを控えたが、ロシアとサウジの関係は「リヤドの天気のように良好だ」と述べた。



中国の独立系製油所、安いロシア産原油購入か 需要増で

【シンガポール 14日 ロイター】 - 中国の石油業界で「ティーボット」と呼ばれる、国営石油会社に属さない独立系製油所は一時稼働が落ち込んでいたが、息を吹き返しそうだ。新型コロナウイルス対応の行動規制の緩和による国内の燃料需要回復や、価格の安いロシア産原油の供給増による精製事業の利幅改善が追い風になるというのが、トレーダーやアナリストの見立てだ。

石油供給がひっ迫するタイミングで世界最大の原油輸入国である中国の需要が増加することは、西アフリカやブラジルからの輸送先が変更になったり、欧米の制裁にもかかわらずロシアの利益が増えるなど、広範囲に影響を及ぼす。

ティーボット製油所は供給業者との長期契約に必要な信用度が低いいため、原油の調達をスポット市場に頼っており、目先の精製マージンの動きに敏感だ。

こうした事情からティーボット製油所は中国の精製部門の中でも不安定な動きをしつつ、原油輸入に占める比率が20%以上もあるため、国内市場の変動に拍車を掛ける可能性がある。

調査会社・クプラーのデータによると、1-5月のティーボット製油所の原油購入量は前年同期比で31%余り減った。新型コロナ対応の行動制限で、国内の燃料使用が抑えられたためだ。

アナリストによると、景気刺激策や旅行制限の緩和を受けてティーボット製油所は生産体制の転換を計画。制裁で需要が落ち込み、指標原油に比べて大幅に割安となっているロシア産原油に飛び付いているという。

シンガポールの石油トレーダーは「ティーボット製油所は利益だけを考えるので、安いロシア産原油を最大限買入れるのは間違いない」と話した。

別のトレーダーによると、ロシア産のE S P O原油やウラル原油は中東産のオマーン原油に比べて1バレル当たり10ドルほど安く、ティーボット製油所はコストが下がり、利益率が上がっている。

<山東省に拠点置くティーボット>

個々の製油所に関するデータはほとんど公開されていないが、ティーボット製油所の多くは山東省に拠点を置いており、同省の輸入がティーボット製油所全体の需要を把握するのに使われることが多い。

クプラーのデータによると、政府がティーボット製油所による原油の直接輸入を認めた2015年、山東省が中国の原油輸入全体に占める割合は11.6%だった。2016年以降の平均は27%だ。

中国全体の原油輸入が1-5月に9.3%減少したのに対して、山東省は31%減と落ち込みが大きかった。このことは新型コロナ対応の制限が導入された時にティーボット製油所が大規模な国営精製業者と比べ、輸入を減らすスピードが速かったことを示しており、その分だけ輸入が回復する余地も大きいことになる。

クプラーのデータによると、山東省の1-5月の原油輸入は日量168万バレル、中国全体の19.8%相当。前年同期は日量256万バレル、26.3%相当だった。

2017-21年のデータを見ると、山東省は例年6月に平均日量222万バレルを輸入している。従って、輸入量が平均に戻るなら今月の輸入量は日量50万バレル以上増えることになる。

<高まる稼働率>

ロシアによるウクライナ侵攻を受け、欧米がロシア産エネルギーに制裁を科す中、中国は今年に入ってロシア産原油を最も多く購入している国の1つだ。

J Pモルガンのアナリストは、1日付の顧客向けメモで「推定によると中国は、日量100万バレルのロシア原油を容易に追加購入できる」と分析した。

また、ウッド・マッケンジーのアナリスト、ダフネ・ホー氏は、ロシアは2022年末までに日量250万バレル前後の原油の輸出先を欧州から変える必要があり、有力な変更先は中国だとしている。

中国によるロシア産原油の追加購入余力を予想するのは難しい。だが、トレーダーは中国が新型コロナ関連の制限を完全に緩和し、石油需要がコロナ禍前の水準に回復すれば、製油所の生産能力が日量140万-200万バレル増えると見込んでいる。

別のシンガポールのトレーダーは、ティーボット製油所は稼働率を5月下旬の約60%から6月末までに約70%に引き上げる可能性があると言った。国営企業はティーボット製油所からの石油製品の購入を徐々に再開しているという。

稼働率が10%ポイント上がると、原油輸入は日量30万バレルほど増える。

山東省のコンサルタント会社Longzhongのデータによると、ティーボット製油所の平均稼働率は4月に50%を割り込み、2020年3月以降で最低となったが、先週は64%に回復した。

ただ、原油と精製品の在庫は高水準にあるため、短期的には輸入に限られるかもしれない。調査会社・ボルテクサのデータによると、陸上の商業原油在庫は5月下旬時点で9億バレル超と9カ月ぶりの高水準で、2020年8月に記録した過去最高の10億バレルに近づいた。

トレーダーによると、余剰分を解消するため政府は先週450万トンの燃料輸出枠を追加で発行したが、余剰在庫を解消し、輸入増を正当化するには、国内の燃料需要の増加が不可欠だという。